

平成 15 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー
コード番号 7717

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人
問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 大堀 吉栄
中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 21 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (046)220 - 2770

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,034	1.9	93	-	88	-
13 年 9 月中間期	2,158	-	393	-	437	-
14 年 3 月期	3,190		866		885	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	73	-	4,990	18	4,971	08
13 年 9 月中間期	491	-	33,553	60	-	-
14 年 3 月期	1,685		114,985	66	-	-

(注) 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 14,654.6 株 13 年 9 月中間期 14,655.6 株 14 年 3 月期 14,655.3 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	4,784	2,754	57.6	187,980	98
13 年 9 月中間期	5,634	3,925	69.7	267,842	50
14 年 3 月期	5,089	2,659	52.3	181,502	39

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 14,654.2 株 13 年 9 月中間期 14,655.6 株 14 年 3 月期 14,655.0 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	226	138	1,000	1,031
13 年 9 月中間期	361	656	399	1,192
14 年 3 月期	610	1,099	1,498	1,617

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,840	320	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20,471 円 66 銭

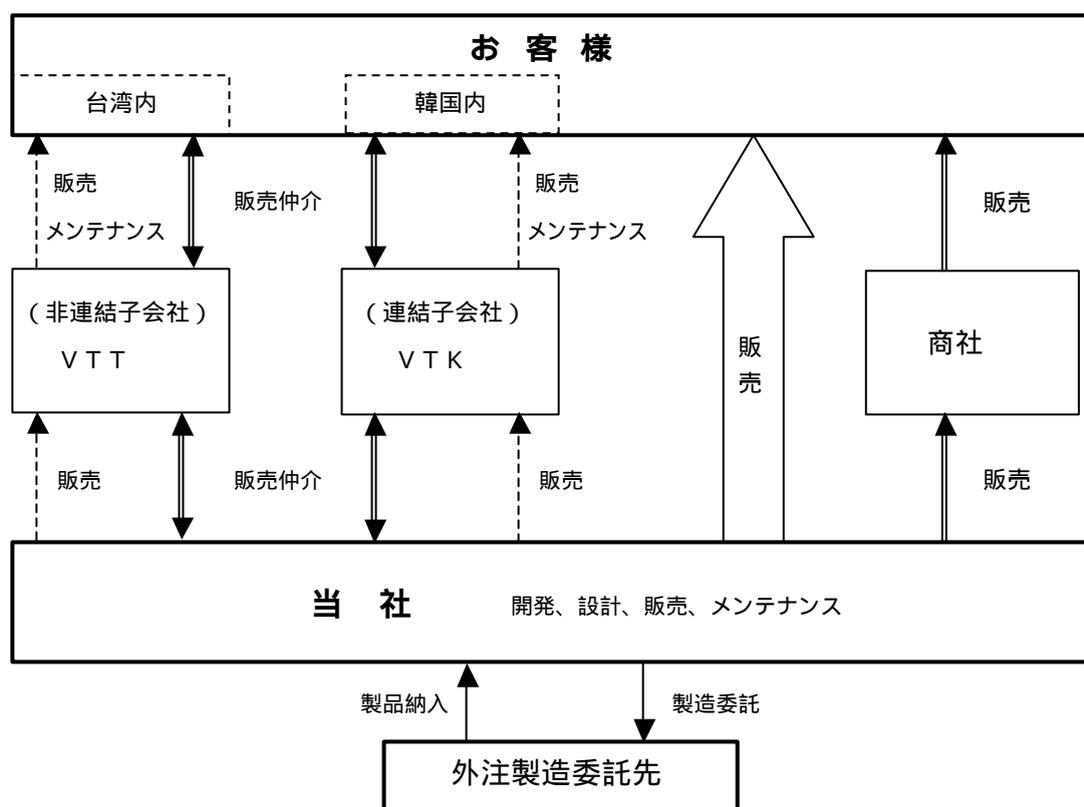
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとはことなる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料 4 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の開発・設計・販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先としております。製造は外部に委託するファブレス企業として事業展開をしております。

子会社は、海外のFPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンスを行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域の顧客を対象に活動しております。

<事業系統図>



(注) 連結子会社のVTKはV Technology Korea Co.,Ltd.を、非連結子会社のVTTはV-TEC Co.,Ltd.を表す。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、最先端のエレクトロニクス業界の発展と産業の振興に貢献することを事業の理念としております。この事業理念を達成するため、当社は「ベストパートナー」を軸に「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げております。当社は、オプトエレクトロニクス技術を基礎として、常に最先端のエレクトロニクス業界のニーズに応えうる検査関連装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき、特定の装置に過度に依存することなく、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指し、当社の独自技術を発展させ、具体化していくことを重視しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。しかしながら、当連結会計期間に目標利益の確保はできたものの繰越欠損金の解消には及ばず、株主の皆様へ利益の配当を実施できておりません。

当社といたしましては、繰越欠損金の早期解消に努め、株主の皆様に対する利益還元を目指してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家層拡大を目指してまいります。

なお具体的な施策ならびに時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当上半期に技術優位性があり収益性の高い製品分野に経営資源を集中し、黒字化を実現しております。今後も引き続き収益性を高め、早期に繰越欠損金の解消を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の検査関連装置の対象であるフラットパネルディスプレイの需要は、この先数年に亘り右肩上がりに伸びていくと予測されています。製品需要の伸びに伴い新規設備投資は山と谷を繰り返しながら実行されるものと考えられます。また、新規設備投資の都度、基板サイズの大形化、高速化、システム化が求められるものと考えられます。

当社としては中長期に、投資の谷にあたる年度にあっても安定して収益を確保するために検査等の対象品（液晶、プラズマディスプレイ、有機EL（エレクトロルミネッセンス）等）の拡大を図ること、及び設備の大形化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発を進めることを実行していきます。

(6) 会社の対処すべき課題

マーケティング力、製品開発力の強化を図り、技術の趨勢に適合する検査関連装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応する常に前進する企業を目指す当社といたしましては、次の課題に重点をおいております。

重点分野への集中

引き続き収益を確保するため市場動向及び競合関係、当社の技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模とともに拡大しているLCD及びPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいります。

「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進

当社は、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現しました。この「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」可能な装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。当社は、平成12年4月韓国にV Technology Korea Co.,Ltd.を、平成13年11月台湾にV-TEC Co.,Ltd.を設立し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてきました。当会計年度より、V Technology Korea Co.,Ltd.は連結対象子会社になるまでに成長しました。今後は、営業活動とメンテナンスサービスに加えて、組織形態は別にして、市場のある所で生産する体制を整えていくことを検討してまいります。

製品の高付加価値化の追求

当社は、製品の競争力を高めるため、要素技術の研究開発に注力し、既存製品の改良、新製品開発をとらして製造原価の低減に努め高付加価値化を追求してまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、隔週開催される経営会議の他、製造販売会議等により、変化の早い業界に対応した迅速な対応が出来るよう体制整備を行っております。また、取締役会を隔週開催し、変化に対する対応と意思決定の迅速化に努めております。本年4月1日に新設した内部監査室の活動も軌道に乗り、確実に業務改善を進めています。

当社は、経営内容の透明性を高めるため、株主をはじめ投資家、報道機関等に対する説明会の開催、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速、個人消費の低迷、設備投資の抑制、雇用水準の低下というデフレスパイラルから抜け出せない状態にありました。一方、韓国、台湾の液晶パネルメーカー各社は、投資時期の多少の遅れはあるものの一貫して設備投資意欲は旺盛でありました。このような環境の中、当社は積極的な営業活動を展開するとともに製造原価の低減及び販売費一般管理費の削減に努めました。

当期の業績は、売上高2,034百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益88百万円（前年同期 437百万円）、中間純利益73百万円（前年同期 491百万円）と大幅な改善を実現できました。

セグメント別の概況

製品別には、液晶カラーフィルター用突起欠陥修正装置Jupiterシリーズを始めとするLCD関連装置1,690百万円（前年同期比27.8%増）、欠陥検査装置NeptuneシリーズのPDP関連装置143百万円（前年同期比67.8%減）、精密座標測定装置SaturnシリーズのPWB関連装置31百万円（前年同期比89.7%減）、メンテナンス・その他170百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

地域別には、台湾向けが900百万円（前年同期比400%増）、国内向けが553百万円（前年同期比48.9%減）、韓国向けが483百万円（前年同期比21.8%減）、その他地域97百万円（前年同期比65.0%減）となりました。その他地域の当中間期分は中国向けであり、前中間期分は北米とヨーロッパ向けであります。

通期の見通し

経済の先行きについては依然不透明であり急速な回復は望み薄といわざるを得ません。液晶パネルメーカーの設備投資意欲は旺盛でありましたが、一部に設備投資時期を遅らせる動きや、設備投資額を削減するため価格引き下げ要求の動きが見られるようになりました。しかしながら、LCDの新しい市場であるTV向けの設備投資引き合いが活発化しつつあり、本年度から一部の納品が始まり、来年度は設備投資が本格化する勢いです。

当社としては、同業他社との価格競争を避け、「フルラインナップ」と「トータルソリューション」の路線を堅持し、付加価値の高い製品を提案してまいります。

通期の連結業績は、平成14年8月14日開示しましたとおり、売上高4,840百万円（前期比51.7%増）、経常利益320百万円（前期 885百万円）及び当期純利益300百万円（前期 1,685百万円）を見込んでおります。

なお、通期の個別業績についても、平成14年8月14日開示しましたとおり、売上高4,800百万円（前期比69.1%増）、経常利益300百万円（前期 575百万円）及び当期純利益290百万円（前期 1,772百万円）を見込んでおります。

業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

当社の事業活動領域は、LCDをはじめとするFPDの分野ですが、同分野は急速な技術開発を特徴とし、需要の変動、設備投資動向、競争状態、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。また、当社の製品ラインナップが強化されるにつれ、取引一件当たりの受注金額が増大する傾向にあり、顧客の設備投資の時期のズレに、業績に著しい変動を受ける可能性があります。当社の取引は、海外の比重が増加して

きております。海外との取引は、現在円貨建てにしておりますが、将来外貨建て取引を選択せざるを得ない場合、為替変動リスクを負う可能性があります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ586百万円減少し1,031百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は226百万円（前年同期は361百万円の使用）でありました。

主として仕入債務の増加554百万円による資金の取得と棚卸資産の増加327百万円、売上債権の増加108百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は138百万円（前年同期は656百万円の使用）でありました。

主として定期預金の払い戻しによる資金の取得325百万円と有形・無形固定資産の取得による85百万円の資金使用、その他の投資による100百万円の資金使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,000百万円（前年同期は399百万円の取得）でありました。

これは、長期借入金返済のため1,500百万円の資金の使用と短期借入金の借入れにより500百万円の資金の取得によるものです。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下に当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

(1) 事業内容に関して

特定の市場への依存について

世界のLCDパネルは、そのほとんどを日本、韓国、台湾の大手メーカーが製造しており、これらのメーカー間で事業提携等による集中が進行しています。各メーカーとも積極的な設備投資により生産増強を行ってまいりました。今後ともLCDパネルの需要は増大すると予測されていますが、当社のLCD関連装置のシェア上昇や売上の増加を保証するものではありません。また、各メーカーの設備投資動向によって当社の業績は大きく影響を受けません。

ノウハウの社外流失について

当社では、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。

上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えています。

競合について

当社は、画像処理技術を核としたオプトメカトロニクス技術を有機的・複合的に組み合わせ、検査工程に関わる広範囲な製品を開発・製造することにより競合他社製品との差別化を図っております。今後競合他社より画期的な新製品が開発・販売され当社の技術優位性が失われ、業績が悪化する可能性は否定できません。

(2) 組織体制について

当社は、役員6名及び従業員67名（平成14年9月30日現在）と会社規模が比較的小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっています。今後とも事業拡大には、優秀な技術者、経験豊富な営業や管理のスタッフの確

保が極めて重要な課題であります。しかし、タイムリーに必要な人材の確保が出来ない場合、事業運営に制約を受ける可能性があります。

(3) グローバル化について

FPD業界は、ドッグイヤーと言われるように技術進歩が早く、基板サイズがより大型化し、かつ高精細化してきています。同時に市場のある所で生産する考え方から、近い将来中国本土での生産が行われることになると考えられます。当社は韓国と台湾に子会社を設立しそれぞれの国内で営業活動とメンテナンス業務を行っています。設備投資先が中国本土に拡大していった場合、韓国、台湾の子会社を含めた戦略の見直しが必要になってくるものと思われます。

(4) 知的財産権等について

当社の知的財産権に対する方針

当社は、従来、装置の外見から容易にその技術内容が類推され、模倣される可能性がある場合を除き、特許・実用新案の出願を積極的に行っておりませんでした。これは、出願申請により当社技術が公開されることによる第三者への技術流出を回避する観点から採られた方針です。

しかし、事業の拡大に伴い、詳細な技術情報を製造委託先等に開示する必要性が増加し、これによる当社技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得を目的として、重要技術を網羅した特許・実用新案の出願を積極的に行っています。

知的財産権の出願等の状況について

当社は、上記の方針に従い、検査時間短縮を図る画期的な被検査体搬送装置を備えた検査装置、LCD用フォトリソマスク等に要求される高精度の寸法測定を行うための誤差補正方法及び有機EL露光装置等々の重要技術について特許・実用新案の出願をおこなうなど積極的な知的財産権戦略を展開しています。今後も当社技術の保護策として、プログラムについての著作権登録を含めた特許・実用新案の出願申請を進めてまいります。

第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無とは言えず、第三者から知的財産権侵害を理由として製品の販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
. 流動資産							
1. 現金及び預金	4	600,956		1,231,002		2,129,838	
2. 受取手形及び売 掛金	2 5	2,680,378		2,084,113		1,968,618	
3. 有価証券		700,387		-		-	
4. たな卸資産		840,334		842,854		466,808	
5. その他		62,272		83,251		75,032	
貸倒引当金		10,563		943		-	
流動資産合計		4,873,767	86.5	4,240,278	88.6	4,640,298	91.2
. 固定資産							
1. 有形固定資産	1	250,448		284,039		208,451	
2. 無形固定資産		247,401		101,664		73,070	
3. 投資その他資産	3	245,852		152,426		156,864	
固定資産合計		743,701	13.2	538,130	11.3	438,386	8.6
. 繰延資産		17,188	0.3	5,810	0.1	11,192	0.2
資産合計		5,634,657	100.0	4,784,219	100.0	5,089,877	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		773,861		979,906		428,738	
2. 短期借入金	4	400,000		500,000		-	
3. 1年内返済予定の長期借入金	4	-		-		1,500,000	
4. 1年内償還予定の社債				200,000			
4. 未払法人税等		-		13,306		4,812	
5. 賞与引当金		30,450		22,560		17,600	
6. 製品保証引当金		44,600		44,200		27,300	
7. その他		251,725		248,577		248,586	
流動負債合計		1,500,637	26.6	2,008,550	42.0	2,227,037	43.7
・固定負債							
1. 社債		200,000		-		200,000	
2. 退職給付引当金		2,483		8,296		2,922	
3. その他		4,216		-		-	
固定負債合計		206,700	3.7	8,296	0.2	202,922	4.0
負債合計		1,707,337	30.3	2,016,846	42.2	2,429,960	47.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,927	0.0	12,661	0.2	-	-
(資本の部)							
・資本金							
		-	-	2,009,925	42.0	-	-
・資本剰余金							
		-	-	2,513,595	52.5	-	-
・利益剰余金							
		-	-	1,772,422	37.0	-	-
・その他有価証券評価差額金							
		-	-	81	0.0	-	-
・為替換算調整勘定							
		-	-	4,441	0.1	-	-
・自己株式							
		-	-	746	0.0	-	-
資本合計		-	-	2,754,710	57.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	4,784,219	100.0	-	-

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・ 資本金		2,009,925	35.7	-	-	2,009,925	39.5
・ 資本準備金		2,513,595	44.6	-	-	2,513,595	49.4
・ 欠損金		582,253	10.3	-	-	1,863,447	36.6
・ その他有価証券評 価差額金		-	-	-	-	187	0.0
・ 為替換算調整勘定		15,873	0.3	-	-	-	-
・ 自己株式		-	-	-	-	342	0.0
資本合計		3,925,392	69.7	-	-	2,659,917	52.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,634,657	100.0	-	-	5,089,877	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・売上高		2,158,028	100.0	2,034,455	100.0	3,190,802	100.0
・売上原価		1,744,726	80.8	1,502,254	73.8	2,702,194	84.7
売上総利益		413,301	19.2	532,200	26.2	488,608	15.3
・販売費及び 一般管理費	1 2	807,046	37.4	438,565	21.6	1,355,020	42.5
営業利益又は営業 損失()		393,745	18.2	93,635	4.6	866,412	27.2
・営業外収益							
1. 受取利息		1,874		1,194		4,166	
2. 為替差益		-		-		36,468	
3. その他		92		10,185		219	
営業外収益 計		1,966	0.1	11,379	0.5	40,854	1.3
・営業外費用							
1. 支払利息		3,468		4,817		14,203	
2. 為替差損		32,482		4,741		-	
3. 新株発行費償却		5,468		5,129		10,937	
4. その他		4,593		1,981		35,266	
営業外費用 計		46,014	2.2	16,670	0.8	60,409	1.9
経常利益(損失)		437,792	20.3	88,345	4.3	885,967	27.8
・特別利益							
1. ライセンス売却 益		36,107		-		39,422	
2. その他		3,103		-		3,577	
特別利益 計		39,210	1.8	-	-	43,000	1.3
・特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-		-		9,393	
2. 関係会社整理損		-		-		439,651	
3. 製品特別改造費		44,193		-		119,064	
4. 製品補償費		-		-		90,976	
5. 過年度特許使用 料		-		-		55,105	
特別損失 計		44,193	2.0	-	-	714,191	22.4
税金等調整前中間 (当期)純利益 (損失)		442,775	20.5	88,345	4.3	1,557,159	48.8
法人税、住民税及 び事業税		6,025	0.3	11,005	0.5	81,944	2.6
法人税等調整額		46,011	2.1	-	-	46,011	1.4
少数株主損失(利 益)		3,064	0.1	4,210	0.2	-	-
中間(当期)純利 益(損失)		491,748	22.8	73,129	3.6	1,685,115	52.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	2,513,595	-
資本剰余金中間期末残高		-	2,513,595	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	1,863,447	-
利益剰余金増加額				
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		-	17,896	-
中間(当期)純利益			73,129	
利益剰余金期末残高		-	1,772,422	-

欠損金期首残高		90,505	-	90,505
欠損金増加高				
連結子会社減少に伴う欠損金増加高		-	-	87,826
中間(当期)純損失		491,748	-	1,685,115
欠損金中間期末(期末)残高		582,253	-	1,863,447

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 純利益(損失)		442,775	88,345	1,557,159
減価償却費		23,064	45,017	71,211
ソフトウェア償却 費		26,836	29,190	50,907
営業権償却		12,328	-	21,536
連結調整勘定償却 額		4,941	-	-
貸倒引当金の増加 額		10,563	902	15,833
賞与引当金の増加 額(減少額)		5,150	4,960	7,700
製品保証引当金の 増加額(減少額)		400	16,900	16,900
退職給付引当金の 増加額		1,599	2,535	2,038
受取利息		1,874	1,194	4,191
為替差損(差益)		450	1,011	2,549
支払利息		3,468	4,817	14,203
社債発行費償却		466	5,129	10,937
新株発行費償却		5,468	466	933
創立費償却		60	44	121
有形固定資産除却 損		-	-	9,393
関係会社整理損		-	-	439,510
売上債権の増減額 (増加)		351,929	108,569	896,512
たな卸資産の増減 額(増加)		10,734	327,956	46,004
その他流動資産の 増減額(増加)		15,182	4,744	64,520

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
仕入債務の増減額 (減少)		228,384	554,636	502,543
その他流動負債の 減少額		124,556	72,133	23,174
その他固定資産の 減少額		698	490	576
小計		354,613	239,849	599,015
利息の受取額		1,232	943	3,885
利息の支払額		3,715	8,230	11,372
法人税等の支払額		4,272	6,091	4,272
営業活動によるキャッ シュ・フロー		361,367	226,471	610,774
投資活動による キャッシュ・フロー				
企業買収による支 出	2	449,229	-	490,468
定期預金の預入に よる支出		63,151	-	376,008
定期預金の払戻に よる収入		-	325,984	-
関係会社株式の取 得による支出		27,163	1,816	27,163
投資有価証券の取 得による支出		-	612	2,316
有形固定資産の取 得による支出		100,435	27,540	183,218
無形固定資産の取 得による支出		16,639	57,743	25,784
無形固定資産の売 却による収入		-	-	18,136
長期貸付金の回収 による収入		-	-	1,613
その他投資による 支出		-	100,000	-
連結範囲の変更を 伴う関係会社株式 売却による支出	3	-	-	14,133
投資活動による キャッシュ・フロー		656,620	138,271	1,099,342

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		500,000	500,000	577,430
短期借入の返済による支出		100,000	-	577,430
長期借入による収入		-	-	1,500,000
長期借入金返済による支出		-	1,500,000	-
少数株主への株式の発行による収入		49	-	49
ファイナンス・リース債務の返済による支出		503	-	1,128
自己株式の取得による支出		-	404	342
財務活動による キャッシュ・フロー		399,546	1,000,404	1,498,579
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,999	527	4,735
現金及び現金同等物の減少額		632,440	636,189	206,802
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	49,377	-
現金及び現金同等物の期首残高		1,824,617	1,617,815	1,824,617
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,192,176	1,031,002	1,617,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 V Technology North America Inc. V Technology USA Inc.</p> <p>(2)非連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. 同社は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 V-TEC Co., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 V Technology North America Inc. V Technology USA Inc. 連結子会社はすべて当中間連結会計年度中に売却しておりますが、第3四半期末(平成13年12月31日)をみなし売却日として、損益計算書及び剰余金計算書を連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を適用しない非連結子会社 V Technology Korea Co., LTD. 持分法を適用しない非連結子会社は、中間連結純損失及び中間連結欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社 V-TEC Co., LTD. 持分法を適用しない非連結子会社は、純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>□ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。</p>	<p>□ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、その他在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社の材料の評価基準及び評価方法は、従来、個別法による原価法によっていましたが、材料管理における省力化、材料費計算の迅速化をはかることを目的として新生産管理システムを導入したことにより、移動平均法による原価法へ変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>□ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 15年～26年</p> <p>機械装置 5年</p> <p>工具器具備品 2年～6年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づく償却方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>-</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 15年～40年</p> <p>機械装置 5年</p> <p>車両運搬具 5年</p> <p>工具器具備品 2年～6年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づく償却方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 15年～26年</p> <p>機械装置 5年</p> <p>工具器具備品 2年～6年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づく償却方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権</p> <p>5年間での均等償却を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は、みなし売却日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、キャピタル・リースの要件に合致すると認められるものについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、キャピタル・リースの要件に合致すると認められるものについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表資本の部の表示方)</p> <p>当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金及びその他項目に区分して掲記しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書の表示方)</p> <p>当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書に基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記してあります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">101,972千円</p> <p>2.受取手形の割引高</p> <p style="text-align: right;">211,920千円</p> <p>4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,940千円 上記に対する債務 短期借入金 150,000千円</p> <p>5.期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。 割引手形 80,973千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">149,065千円</p> <p>3.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,979千円</p> <p>4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 52,260千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円</p> <p>5.期末日満期手形</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">98,491千円</p> <p>3.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51,524千円</p> <p>4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 53,325千円 上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 1,000,000千円</p> <p>5.期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形 金額は次の通りであります。 受取手形 47,650千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,563 賞与引当金繰入額 15,902 製品保証引当金繰入額 44,600 従業員給料手当 162,067 手数料 100,689 研究開発費 91,054</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>貸倒引当金繰入額 902 賞与引当金繰入額 8,568 製品保証引当金繰入額 35,700 従業員給料手当 57,021 発送費 45,418 無償サービス費 37,998 研究開発費 71,952</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,833 賞与引当金繰入額 8,893 製品保証引当金繰入額 27,300 従業員給料手当 299,917 手数料 137,441 研究開発費 156,084</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 156,084千円 3. 固定資産除却損は次のとおり であります。 (単位:千円) 機械装置 9,085 工具器具備品 307 <hr/> 計 9,393

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成13年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 600,956 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 109,167 有価証券勘定 700,387 <hr/> 現金及び現金同等物 1,192,176	1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,231,002 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 200,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,031,002	1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,129,838 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 512,023 <hr/> 現金及び現金同等物 1,617,815 2. 当連結会計年度に資産買収 したFOCUS Automation Systems Inc. (以下F社) の資産及び負債の主な内訳 は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 570,371 固定資産 308,174 流動負債 254,205 固定負債 5,291 <hr/> 資産買収価額 619,050 F社の現金及び 現金同等物 128,581 <hr/> 差引: 企業買収 による支出 490,468

前中間連結会計期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
		<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりV Technology North America Inc. (VTNA)及びV Technology USA Inc. (VTUSA)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">265,970</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,691</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,661</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">185,477</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">188,484</td> </tr> </table> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>VTNA及びVTUSAの株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>VTNA及びVTUSAの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,133</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,133</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	265,970	固定資産	216,691	資産合計	482,661	流動負債	185,477	固定負債	3,007	負債合計	188,484	VTNA及びVTUSAの株式の売却価額	0	VTNA及びVTUSAの現金及び現金同等物	14,133	差引：株式売却による支出	14,133
	(千円)																					
流動資産	265,970																					
固定資産	216,691																					
資産合計	482,661																					
流動負債	185,477																					
固定負債	3,007																					
負債合計	188,484																					
VTNA及びVTUSAの株式の売却価額	0																					
VTNA及びVTUSAの現金及び現金同等物	14,133																					
差引：株式売却による支出	14,133																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>7,500</td> <td>1,625</td> <td>5,875</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>97</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>419</td> <td>12,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,946</td> <td>2,142</td> <td>21,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,789</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,014</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	1,625	5,875	(工具器具備品)	3,887	97	3,789	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	419	12,139	合計	23,946	2,142	21,803	1年内	4,789	1年超	17,014	計	21,803	支払リース料	1,267	減価償却費相当額	1,267	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>7,500</td> <td>3,125</td> <td>4,375</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>874</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>2,931</td> <td>9,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,946</td> <td>6,931</td> <td>17,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,789</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	3,125	4,375	(工具器具備品)	3,887	874	3,012	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	2,931	9,627	合計	23,946	6,931	17,014	1年内	4,789	1年超	12,225	計	17,014	支払リース料	2,394	減価償却費相当額	2,394	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>7,500</td> <td>2,375</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>485</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>1,675</td> <td>10,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,946</td> <td>4,536</td> <td>19,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,789</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,661</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	2,375	5,125	(工具器具備品)	3,887	485	3,401	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	1,675	10,883	合計	23,946	4,536	19,409	1年内	4,789	1年超	14,620	計	19,409	支払リース料	3,661	減価償却費相当額	3,661
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	1,625	5,875																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	97	3,789																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	419	12,139																																																																																									
合計	23,946	2,142	21,803																																																																																									
1年内	4,789																																																																																											
1年超	17,014																																																																																											
計	21,803																																																																																											
支払リース料	1,267																																																																																											
減価償却費相当額	1,267																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	3,125	4,375																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	874	3,012																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	2,931	9,627																																																																																									
合計	23,946	6,931	17,014																																																																																									
1年内	4,789																																																																																											
1年超	12,225																																																																																											
計	17,014																																																																																											
支払リース料	2,394																																																																																											
減価償却費相当額	2,394																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	2,375	5,125																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	485	3,401																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	1,675	10,883																																																																																									
合計	23,946	4,536	19,409																																																																																									
1年内	4,789																																																																																											
1年超	14,620																																																																																											
計	19,409																																																																																											
支払リース料	3,661																																																																																											
減価償却費相当額	3,661																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年内 29,491 1年超 93,588 ----- 合計 123,079		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券及び貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	150,182
フリー・ファイナンシャル・ファンド	550,205

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,928	2,847	81

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,316	2,503	187

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,904,449	253,579	2,158,028	-	2,158,028
(2)セグメント間の内部売上高	-	102,653	102,653	(102,653)	-
計	1,904,449	356,232	2,260,681	(102,653)	2,158,028
営業費用	2,151,275	482,549	2,633,824	(82,051)	2,551,773
営業損失	246,825	126,317	373,143	(20,601)	393,745

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,953,624	80,830	2,034,455	-	2,034,455
(2)セグメント間の内部売上高	50,512	44,010	94,523	(94,523)	-
計	2,004,137	124,841	2,128,979	(94,523)	2,034,455
営業費用	1,946,119	89,157	2,035,276	(95,456)	1,940,820
営業利益	58,018	35,683	93,702	(67)	93,635

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,839,636	351,166	3,190,802	-	3,190,802
(2)セグメント間の内部売上高	-	177,551	177,551	(177,551)	-
計	2,839,636	528,717	3,368,353	(177,551)	3,190,802
営業費用	3,393,775	840,991	4,234,766	(177,551)	4,057,215
営業損失	554,139	312,273	866,412	-	866,412
・資産	5,089,877	482,661	5,572,539	(482,661)	5,089,877

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高	807,050	100,320	153,259	1,060,629
連結売上高				2,158,028
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.4%	4.6%	7.1%	49.1%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア……台湾、韓国

北米……米国、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	1,481,339	1,481,339
連結売上高		2,034,455
連結売上高に占める海外売上高の割合	72.8%	72.8%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北 米	欧 州	計
海外売上高	1,391,478	97,196	253,969	1,742,644
連結売上高				3,190,802
連結売上高に占める海外売上高の割合	43.6%	3.0%	8.0%	54.6%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国

北 米・・・米国、カナダ

欧 州・・・イギリス、ドイツ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1株当たり 純資産額 267,842円50銭	1株当たり 純資産額 187,980円98銭	1株当たり 純資産額 181,502円39銭
1株当たり 中間純損失 33,553円60銭	1株当たり 中間純利益 4,990円18銭	1株当たり 当期純損失 114,985円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、商法第 280条ノ19第2項に基づく新株引受権 （ストックオプション）の付与がな されおりますが、1株当たり中間純 損失が計上されているため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり純利益 4,971円08銭 （追加情報） 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 （企業会計基準第2号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第4号）を適用してい る。なお、同会計基準及び適用指 針を前中間会計期間及び前会計年 度に適用して算定した場合の1株 当たり情報につき変更はありませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、商法第 280条ノ19第2項に基づく新株引受権 （ストックオプション）の付与がな されおりますが、1株当たり当期純 損失が計上されているため記載して おりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 台湾子会社の設立について</p> <p>当社は、平成13年6月28日開催の取締役会決議に基づき、台湾市場における販売促進のために、台湾台北市に子会社（現地法人）を設立し、平成13年11月26日をもって設立手続の一切を完了しました。</p> <p>(1) 設立した子会社の名称 偉至先進科技股? 有限公司 V-TEC Co., LTD. (英語表記)</p> <p>(2) 事業内容 LCD関連装置、PDP関連装置、PKG/PWB関連装置の受注営業及びメンテナンス 前記の製品及び部品の輸出入</p> <p>(3) 資本金額 台湾\$8,550,000- (内、当社出資分 台湾\$7,695,000-)</p> <p>(4) 当社の出資割合 90%</p> <p>(5) 役員 7名 (内、当社役員又は当社従業員兼務 6名) 当社常務取締役 高木誠之がV-TEC Co., Ltd. の董事長を兼務するほか、当社代表取締役杉本重人及び他当社従業員4名がV-TEC Co., Ltd. の役員を兼務します。</p> <p>2. シンジケートローンの実行について</p> <p>長期運転資金として株式会社東京三菱銀行、株式会社あおぞら銀行、商工組合中央金庫の3行によるシンジケートローンの契約と実行をいたしました。</p> <p>契約日 平成13年11月5日 実行日 平成13年11月8日 借入総額 1,500,000千円</p> <p>各行割合 (株)東京三菱銀行 1,000百万円 (株)あおぞら銀行 300百万円</p> <p>利率 ベースレート+スプレッド (契約時レート1.33154%/年)</p>		<p>シンジケートローン一括返済について</p> <p>当社は、平成13年11月5日に契約し、平成13年11月8日に借入実行したシンジケートローンを平成14年5月8日に一括返済をいたしました。</p> <p>1. シンジケートローンの借入総額： 1,500百万円</p> <p>2. 返済方法： 借入総額の期限前一括返済</p> <p>3. 返済実行日： 平成14年5月8日</p> <p>4. 返済理由： 当該シンジケートローンは、長期運転資金として借入れましたが、売上債権の回収に努めたこと及び大口かつ回収条件の有利な受注の獲得に成功し、手許資金に相当な余裕が生まれたため、一旦返済することといたしました。</p> <p>(参考) 当該シンジケートローンの概要</p> <p>1) 借入総額： 1,500百万円 2) 借入目的：長期運転資金 3) シンジケート団： 東京三菱銀行、あおぞら銀行 商工組合中央金庫 4) 契約日： 平成13年11月5日 5) 実行日： 平成13年11月8日 6) 各行割合： 東京三菱銀行 1,000百万円 あおぞら銀行 300百万円 商工組合中央金庫 200百万円 7) 利率：ベースレート+スプレッド レッド (契約時レート1.33154%/年) 8) 借入期間：平成13年11月8日 ~平成18年11月8日 9) 返済方法：1年間据置き後 3ヶ月毎元金均等返済</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>借入期間 平成13年11月8日 ～平成18年11月8日</p> <p>返済方法 1年間据置後3ヵ月毎元金均等 返済</p> <p>特約事項 (財務等制限条項) 毎中間決算期末および毎決算 期末の時点における単体または 連結監査済み貸借対照表上での 純資産額が、平成13年3月末純 資産額の75%以上を維持するこ と。</p> <p>(その他の条項) 債務の弁済に実質的な影響を 及ぼす恐れがあると貸付人が判 断する事業の変更、合併、営業 権の譲渡、株式の交換、株式の 移転、会社分割又は重要な財産 の譲渡、処分を行わないこと。</p>		